

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【四半期会計期間】	第46期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）
【会社名】	カネ美食品株式会社
【英訳名】	Kanemi Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三輪 幸太郎
【本店の所在の場所】	名古屋市緑区徳重三丁目107番地
【電話番号】	(052) 879 - 6111 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 三矢本 利昭
【最寄りの連絡場所】	名古屋市緑区徳重三丁目107番地
【電話番号】	(052) 879 - 6111 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 三矢本 利昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第3四半期 累計期間	第46期 第3四半期 累計期間	第45期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成27年 4月1日 至平成27年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	64,015,081	67,640,942	85,580,881
経常利益 (千円)	2,001,081	2,589,549	2,758,125
四半期(当期)純利益 (千円)	1,320,321	1,571,893	1,751,520
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	2,002,262	2,002,262	2,002,262
発行済株式総数 (株)	10,000,000	10,000,000	10,000,000
純資産額 (千円)	26,152,569	27,723,886	26,705,410
総資産額 (千円)	34,241,849	36,791,424	34,803,505
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	132.70	158.73	176.21
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	25.00	27.50	55.00
自己資本比率 (%)	76.4	75.4	76.7

回次	第45期 第3四半期 会計期間	第46期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日	自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	46.01	49.50

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社(カネ美食品株式会社)及び当社の関係会社(その他の関係会社1社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、企業収益の向上や雇用情勢の改善などにより、景気は緩やかな回復基調となりました。

また個人消費においては、回復のペースにやや力強さを欠いたものの、雇用・所得環境の持ち直しや原油価格の下落傾向等の影響もあり、徐々に上向きの動きがみられました。

このような経営環境の中、当社は、食の基本である安全で美味しい物をご提供し続けるため、重点的に商品力・販売力の強化に取り組み、事業全体の底上げに注力してまいりました。

当社及び報告セグメントの当第3四半期累計期間の業績は、以下のとおりであります。

売上高（セグメント間の内部売上高を除く。）

当第3四半期累計期間の売上高は、前事業年度に比べ5.6%増収の676億40百万円となりました。

テナント事業においては、引き続き定番商品の品質向上と販売力の強化に注力してまいりました。さらに11月からは、食材や製法にこだわった「Kanemi PREMIUM(カネ美プレミアム)」シリーズを新たに展開し、ワンランク上の味わいを提供するとともに、接客や売場づくりのさらなるレベルアップを図ることにより、店舗の「格」を上げる取り組みを行ってまいりました。

これらの結果、テナント事業の売上高は前事業年度に比べ5.0%増収の336億81百万円となりました。

外販事業においては、前事業年度から当期にわたり実施してきたサークルKサンクス内での納品エリアの拡大、納品アイテムの増加により、着実に売上高の増加を図ってまいりました。

商品面では、売れ筋商品を中心に品質向上に努め、より一層美味しい物づくりを追求してまいりました。その施策の一つとして、京都工場において11月に炊飯設備を一新し、従来以上に安定したクォリティで炊き上げることができる機器を導入いたしました。

これらの結果、外販事業の売上高は前事業年度に比べ6.3%増収の339億59百万円となりました。

営業利益

当第3四半期累計期間の営業利益は、前事業年度に比べ30.2%増益の24億91百万円となりました。

テナント事業においては、さらなる売上増加を図り、当第3四半期より積極的な商品投入を行った結果、一部において廃棄ロスが増加したものの、売上高の増加分が寄与し、テナント事業のセグメント利益は、前年同期間に比べ0.2%増益の11億60百万円となりました。

外販事業においては、売上高の増加に伴い、前年同期間において赤字で推移していた工場が黒字転換したことや利益率が改善したことが大きく寄与し、外販事業のセグメント利益は、前年同期間に比べ76.2%増益の13億31百万円となりました。

経常利益

当第3四半期累計期間の経常利益は、上述の要因等により前年同期間に比べ29.4%増益の25億89百万円となりました。

四半期純利益

当第3四半期累計期間の四半期純利益は、前年同期間に比べ19.0%増益の15億71百万円となりました。

#### (2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

#### (3)研究開発活動

特記すべき事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,000,000	10,000,000		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日		10,000,000		2,002,262		2,174,336

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 96,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,881,900	98,819	
単元未満株式	普通株式 21,900		
発行済株式総数	10,000,000		
総株主の議決権		98,819	

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
カネ美食品株	名古屋市緑区徳重三丁目107番地	96,200		96,200	0.96
計		96,200		96,200	0.96

(注) 当第3四半期会計期間末日現在における自己名義所有株式数は、119,400株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	14,248,369	14,559,092
売掛金	4,449,171	5,834,517
有価証券	999,895	999,901
商品及び製品	10,282	10,762
仕掛品	19,970	14,804
原材料及び貯蔵品	441,314	569,481
前払費用	70,401	97,268
繰延税金資産	505,615	456,885
未収入金	163,241	119,905
テナント預け金	73,856	91,664
その他	10,010	25,708
流動資産合計	20,992,129	22,779,993
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物(純額)	3,971,196	3,878,042
構築物(純額)	400,981	378,567
機械及び装置(純額)	1,932,745	2,072,874
車両運搬具(純額)	332	207
工具、器具及び備品(純額)	401,422	389,846
土地	3,929,184	3,920,000
建設仮勘定	16,400	87,059
有形固定資産合計	10,652,264	10,726,598
<b>無形固定資産</b>		
借地権	105,956	105,956
商標権	161	102
ソフトウェア	131,736	109,409
電話加入権	31,757	31,757
施設利用権	10,956	8,117
無形固定資産合計	280,568	255,343
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,312,653	1,322,420
関係会社株式	660,110	748,387
出資金	980	980
長期前払費用	43,607	42,207
前払年金費用	540,213	584,576
差入保証金	286,059	294,277
会員権	7,100	7,100
その他	27,819	29,539
投資その他の資産合計	2,878,544	3,029,488
固定資産合計	13,811,376	14,011,431
資産合計	34,803,505	36,791,424

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,749,108	3,658,646
未払金	976,724	1,019,792
未払費用	1,423,676	1,671,429
未払法人税等	269,000	502,000
未払消費税等	934,592	374,541
預り金	52,534	340,074
前受収益	3,981	3,973
賞与引当金	1,242,600	1,010,600
役員賞与引当金	27,300	18,900
その他	18,802	0
流動負債合計	7,698,320	8,599,959
固定負債		
長期末払金	117,001	117,001
繰延税金負債	209,949	277,235
資産除去債務	64,012	64,953
長期預り保証金	8,812	8,388
固定負債合計	399,774	467,578
負債合計	8,098,094	9,067,537
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,002,262	2,002,262
資本剰余金		
資本準備金	2,174,336	2,174,336
資本剰余金合計	2,174,336	2,174,336
利益剰余金		
利益準備金	81,045	81,045
その他利益剰余金		
別途積立金	10,300,000	10,300,000
繰越利益剰余金	11,757,108	12,759,531
利益剰余金合計	22,138,154	23,140,576
自己株式	290,894	369,768
株主資本合計	26,023,859	26,947,407
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	681,551	776,478
評価・換算差額等合計	681,551	776,478
純資産合計	26,705,410	27,723,886
負債純資産合計	34,803,505	36,791,424



## (2)【四半期損益計算書】

## 【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	64,015,081	67,640,942
売上原価	55,262,987	57,751,271
売上総利益	8,752,093	9,889,670
販売費及び一般管理費	6,839,261	7,397,862
営業利益	1,912,832	2,491,808
営業外収益		
受取利息	3,390	3,081
有価証券利息	715	651
受取配当金	46,369	49,809
不動産賃貸料	10,516	6,820
その他	36,643	43,594
営業外収益合計	97,634	103,957
営業外費用		
不動産賃貸原価	6,697	5,250
その他	2,688	965
営業外費用合計	9,385	6,216
経常利益	2,001,081	2,589,549
特別利益		
固定資産売却益	-	650
投資有価証券売却益	243	-
収用補償金	-	8,274
特別利益合計	243	8,924
特別損失		
固定資産除却損	39,165	94,372
減損損失	9,961	-
特別損失合計	49,127	94,372
税引前四半期純利益	1,952,197	2,504,101
法人税、住民税及び事業税	459,485	819,307
法人税等調整額	172,389	112,900
法人税等合計	631,875	932,207
四半期純利益	1,320,321	1,571,893

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	795,799千円	786,127千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	248,894	25	平成26年3月31日	平成26年6月20日	利益剰余金
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	248,889	25	平成26年9月30日	平成26年12月2日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月18日 定時株主総会	普通株式	297,116	30	平成27年3月31日	平成27年6月19日	利益剰余金
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	272,354	27.5	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額
	テナント 事業	外販事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	32,075,644	31,939,437	64,015,081	-	64,015,081
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	1,086,027	1,086,027	1,086,027	-
計	32,075,644	33,025,465	65,101,109	1,086,027	64,015,081
セグメント利益	1,157,388	755,477	1,912,865	33	1,912,832

(注)1. セグメント利益の調整額 33千円は、セグメント間の内部取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外販事業」において工場資産を減損しております。なお、当第3四半期累計期間における当該減損損失の計上額は、9,961千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額
	テナント 事業	外販事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	33,681,774	33,959,168	67,640,942	-	67,640,942
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	1,086,883	1,086,883	1,086,883	-
計	33,681,774	35,046,051	68,727,826	1,086,883	67,640,942
セグメント利益	1,160,025	1,331,822	2,491,847	39	2,491,808

(注)1. セグメント利益の調整額 39千円は、セグメント間の内部取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	132円70銭	158円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,320,321	1,571,893
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,320,321	1,571,893
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,949	9,902

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....272,354千円

(ロ) 1株当たりの金額.....27円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年12月1日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月10日

カネ美食品株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷津 良明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浅井 明紀子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカネ美食品株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第46期事業年度の第3四半期会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、カネ美食品株式会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。